

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		健康増進課		班名：		健康増進班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市食生活改善推進員協議会								整理番号		421001		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度								実施義務		なし				ヘルスマイト会員の増加	目標	人	200	200	160	160	160
	根拠法令等	食育基本法、健康増進法										実績	人				153	144					
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる											達成率				%	76.5	72.0	0.0	0.0	0.0	
<2>健康・医療の体制づくり										目標	%	0.70	0.70			0.70	0.70	0.70					
①健康づくりの推進										実績	%	0.77	0.75										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	食は心と身体の健康に欠かせないものであるが、共食の機会の減小や各ライフステージにおける朝食の欠食の増加、エネルギーや食塩の過剰摂取、野菜の摂取不足といった食習慣の乱れや、これに起因する肥満や高血圧・糖尿病等の生活習慣病の問題が多くなっている。さらに、郷土料理や地場産物の認知度も薄れてきている。														達成率	%	90.9	93.3	0.0	0.0	0.0	
		内容及び目的	地域において食生活改善の推進や郷土料理・地場産物の周知を行うことができる食生活改善推進員を増加・育成し、生涯を通じた食育および健康づくりの推進、伝統料理等の伝承を図る。 養成：20時間の養成講座を実施。修了した者に委嘱をする。 育成：会員に実践講座を実施し、ヘルスマイト自身の知識の向上を図る。また、個々及び団体の活動の支援を行う。													目標							
			実績																				
	目標達成のための具体的手段・方法		①食育の推進 保育所、幼稚園、小学校等での食育・調理指導・郷土料理の伝承、高校生への食育、市民へ向けた食育の日のPR活動を実施。 ②健康づくりの推進 各種団体での調理実習や、家庭訪問等でのみそ汁等の塩分測定の実施による生活習慣病予防（ひかえめ塩分・たっぷり野菜）の普及・啓発を実施。 ③イベントの協力 壱岐ウルトラマラソンや新春マラソン、原の辻イベントでの郷土料等の提供や食育の日の啓発を実施。													達成率	%						
		R5年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8
			養成講座の実施	目標	回	0	1	0	1	0													
				実績	回	0	1																
	R6年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力												ヘルスマイト実践講座の受講率	目標	%	50.0	50.0	40.0	40.0	40.0		
		実績	%	39.4	37.1																		
	R7年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力												塩分測定の実施	目標	件	200	200	250	250	250		
実績		件	120	222																			
財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	02	大	02	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度	
		事業番号		04504		保健衛生総務費								直接事業費	1,703		1,703	1,703	1,703	1,703			
	財源名称	国庫支出金								補助率				財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								補助率					県支出金								
		地方債								充当率					地方債								
		その他特財								補助率					その他特財								
	一般財源												一般財源		1,703		1,703	1,703	1,703	1,703			
	判定	コメント及び合否													合否		合・否	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
			直接事業費	1,703	1,703	1,703	1,703	1,703															
			財源内訳	国庫支出金																			
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源			1,703	1,703	1,703	1,703	1,703																
年度	R14年度	R15年度	全体事業費																				
直接事業費	1,703	1,703	直接事業費	20,436																			
国庫支出金			国庫支出金	0																			
県支出金			県支出金	0																			
地方債			地方債	0																			
その他特財			その他特財	0																			
一般財源	1,703	1,703	一般財源	20,436																			

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 保育所等から高齢者サロンまで、幅広い年齢層の団体から依頼があり、従事している。また、壱岐市のイベント等でも必要不可欠な団体となっている。	判定 A	評価結果	● A 継続実施 (見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止 (隔年実施などへの変更) ○ D 廃止 (終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 食を通した健康づくりの取り組みは、行政とヘルスマイトの地域活動の両輪で実施をしている。また行政に事務局を置くことで連携がとれている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実践講座を実施し、会員には新しい情報や正しい知識の伝達を行い、時代や環境の変化に対応できるようにしている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 養成講座はネット申込を導入し、若い人も参加しやすいよう工夫した。実践講座は各町で開催し、参加しやすいよう工夫したが、参加者が固定化してきている。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和3年度に県が実施した栄養調査で、壱岐市は調査を実施した他市町や県平均よりも塩分摂取量が多かった。また、特定健診の結果等からも減塩・適塩対策は課題である。そのため、ヘルスマイトによる塩分測定を実施しているが、結果は目標に達していない。令和5年度、塩分測定件数は目標に達し、塩分測定結果も改善傾向にあるため、引き続き塩分測定を実施し、減塩について啓発を行う。また、各種団体からの依頼やイベントにも参加し、食育・健康づくりの推進にも力を入れていく。併せて、現会員と共にヘルスマイト養成講座の受講者を増やし、ヘルスマイトの会員増加を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実践講座や研修会の通知は会員全員に実施しており、必要に応じて、各支部の役員を通して情報の周知も行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域での活動がより自主的になることで、壱岐市の健康づくりにつながると思われるため、自主的な活動が行えるような支援が必用。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画に基づき実施した。しかし、会員の高齢化により退会者が増加し会員が減少している。みそ汁の塩分濃度については、目標には届いていないものの、改善傾向にあるため、今後も減塩を進めていく。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域に根付いた活動ができており、様々な団体からの依頼に応じている。また、塩分測定の数も増加しており、みそ汁の塩分濃度も改善傾向にある。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 食習慣の改善は短期間では難しく、現在の地域に根付いた活動を継続していく必要がある。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。保育所や幼稚園、こども園、学校等と連携し、事業を実施している。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	
				【2次評価】	
				総合判定	
				意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		健康増進課		班名：		健康増進課		担当者名：			
基本事項	事業名	先取り健診										整理番号		421002		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 20 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし				先取り健診受診者	目標	人	100	150	150	150	150			
	根拠法令等	健康増進法 高齢者医療確保法																	実績	人	61	51						
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																	達成率	%	61.0	34.0	0.0	0.0	0.0			
<2>健康・医療の体制づくり														先取り健診受診率	目標			%	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0					
①健康づくりの推進															実績			%	10.8	9.3								
															達成率			%	72.0	62.0	0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市は、40～74歳の特定健診結果で生活習慣から起こるメタボ該当者や高血圧の有所見者の割合が高い。さらに、40～50歳代の特定健診受診率が低く、受診者の受診者の健診結果で有所見者率が増加している。 また、特定健診は保険者ごとに実施されるため生活保護受給者は健診を受ける機会がない。																先取り健診メタボ該当者およびメタボ予備軍の割合の低下	目標	%	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0			
																			実績	%	11.5	7.8						
																			達成率	%	87.0	128.2	0.0	0.0	0.0			
	内容及び目的	【内容】 沓岐医師会へ委託し、健康診査を実施する。 対象：30歳代の市民（国民健康保険以外は、健診の機会のない方） 医療保険を有しない生活保護受給者 【目的】 若い世代から自身の体に関心を持ち、健診受診を習慣化し、生活習慣の見直しができるようにするため、30歳代に健康診査を実施する。また、生活保護受給者へ健康診査を実施し、医療費の適正化を図る。																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	4	5	6	7	8	
		健診案内の個人通知 (国保)	目標	回	2	2	2	2	2																			
			実績	回	2	2																						
				目標																								
			実績																									
	目標達成のための具体的手段・方法	・個人負担金の無料化（令和元年度から） ・30歳代国保の対象者へ健診案内はがきの郵送（令和2年度から） ・周知啓発 健康づくりキャンペーンの開催（若い年代が参加しやすい内容の工夫） 沓崎市健診だよりやケーブルテレビ等の利用 乳児健診や学校PTA等の対象者が集まる場での啓発																目標										
																	実績											
	年度別事業概要	R5年度	先取り健康診査業務 一般会計 506,550円、 国保特会 975,700円																									
		R6年度	先取り健康診査業務 一般会計 506,550円、 国保特会 975,700円																									
		R7年度	先取り健康診査業務 一般会計 506,550円、 国保特会 975,700円																									
	財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	02	大	02	中	00	小	00		細											
事業番号			04633			健康増進事業費																						
財源名称		国庫支出金	保険者努力支援交付金（国保特会05.02.01 975,700円）										補助率		10/10													
		県支出金	健康増進事業費補助金										補助率		2/3													
		地方債											充当率															
判定	コメント及び合否											合否		合・否														

事業費の推移	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度	
	直接事業費		616		518		1,512		1,512		1,512	
	財源内訳	国庫支出金	425		345		991		991		991	
		県支出金	60		51		210		210		210	
		地方債										
		その他特財										
		一般財源	131		122		311		311		311	
	年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度	
	直接事業費		1,512		1,512		1,512		1,512		1,512	
	財源内訳	国庫支出金	991		991		991		991		991	
		県支出金	210		210		210		210		210	
		地方債										
		その他特財										
		一般財源	311		311		311		311		311	
	年度		R14年度		R15年度		全体事業費					
	直接事業費		1,512		1,512		直接事業費		16,254			
財源内訳	国庫支出金	991		991		国庫支出金		10,680				
	県支出金	210		210		県支出金		2,211				
	地方債					地方債		0				
	その他特財					その他特財		0				
	一般財源	311		311		一般財源		3,363				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	対象者や受診状況等、個人情報が含まれており、市で把握し保健指導につなげる必要がある。				A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和5年度に策定した、「健康いき21」、「第3期データヘルス計画」に基づき事業の評価・分析を行い、苓岐市の健康課題である、肥満や高血圧を強調した内容での啓発を実施する。令和6年度は個別のアプローチとして、健診開始前に、国保対象者へ健診に対する意識付けができるように、受診券を発行・送付する。また、国保対象者へは、健診普及員を活用し、訪問や電話により受診勧奨を行う。ポピュレーションアプローチとしては、SNS等を活用し、健診を受けることの効果についても周知・啓発しメタボ該当者・予備軍の割合の減少につなげていく。令和4年度から30歳代国保の受診者へ国保補助金を活用し、インセンティブ事業として、健診受診後、健診結果説明会まで参加された方に対してクオカードを贈呈しているが、贈呈者は少なかったため、インセンティブ事業についても健診受診に合わせ広く周知を実施する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				B
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	自己負担金無料のため、受診料見直しの余地はない。健診案内通知等の周知啓発を継続していく。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	意見等		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	健診について、広く、周知・啓発を継続的に実施していく。さらに、受診行動につながるような啓発方法の検討が必要である。				B
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要				B
	⑪必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	健診案内の個人通知は計画どおり実施できた。今後は成果が上がるような、周知・啓発方法を検討していく必要がある。				
外部評価	⑫類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定		
	⑬類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	健診案内の個人通知は今後も健診受診率向上の取り組みの一つとして実施していく必要がある。さらに、健康づくりキャンペーンなど、特定健診の受診率向上の取組みと合わせて、先取り健診についての啓発等も実施をしていく。				A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40	意見等		